



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 太平洋セメント株式会社

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 荒木 誠一

TEL 03-5531-7334

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	727,849	0.2	29,185	77.6	18,496	149.5	7,845	76.3
23年3月期	726,475	△0.3	16,433	360.0	7,412	—	4,450	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,111百万円 (—%) 23年3月期 △13,925百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.16	—	5.1	1.9	4.0
23年3月期	4.73	4.71	3.0	0.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △3,011百万円 23年3月期 1,217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	982,231	196,144	17.3	138.09
23年3月期	998,741	166,819	14.1	149.28

(参考) 自己資本 24年3月期 169,614百万円 23年3月期 140,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	36,625	△17,252	△19,228	59,785
23年3月期	36,995	14,177	△100,480	61,265

在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準(IFRS)を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、平成23年3月期の連結財務諸表を遡及処理しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	2,372	45.6	1.6
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	4,945	55.9	2.8
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		49.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	352,000	1.4	6,500	12.8	1,200	7.8	△3,200	△5.4	△2.61
通期	728,000	0.0	36,000	23.3	28,000	51.4	10,000	27.5	8.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	1,237,800,586 株	23年3月期	950,300,586 株
24年3月期	9,480,568 株	23年3月期	9,478,784 株
24年3月期	1,095,612,603 株	23年3月期	940,779,124 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	273,184	2.9	23,584	52.9	22,908	23.2	17,029	△19.7
23年3月期	265,484	△4.8	15,425	356.1	18,588	179.8	21,204	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.43	—
23年3月期	22.34	22.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	570,787		168,629		29.5		136.39	
23年3月期	546,557		123,820		22.7		130.48	

(参考) 自己資本 24年3月期 168,629百万円 23年3月期 123,820百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	8.7	6,500	△4.6	6,000	△18.0	3,000	△29.3	2.43
通期	293,000	7.3	27,500	16.6	24,500	6.9	11,500	△32.5	9.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害と、それに起因する生産活動の停滞や電力供給の制約などにより、経済活動は大きな影響を受けました。その後のサプライチェーンの回復に伴い緩やかに持ち直してきておりますが、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速や、円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

東日本大震災の発生により当社グループにおいても一部生産設備や物流設備等に損害を受けましたが、物流設備は全て復旧し、津波により甚大な被害を受けた大船渡工場についても復旧に全力を挙げ、昨年6月には同工場においてキルン（セメント焼成窯）を活用したがれき等の焼却処分を開始いたしました。11月には同工場でのセメント生産を再開し、被災地のがれき等を代替原燃料の一部に使用し製造したセメントを復興資材として供給しております。

米国経済は、一部指標に明るさが見られるものの、失業率改善の鈍化や住宅市場の低迷が依然として続いており、今後も注視が必要であります。中国経済は、輸出や固定資産投資などの指標に伸び率の鈍化が見られ、景気拡大はやや減速しております。その他のアジア地域経済においても、多くの地域で景気拡大ペースの鈍化が見られます。

このような状況の中で、当期の売上高は、7,278億4千9百万円と前期に比べ13億7千3百万円の増収、営業利益は291億8千5百万円と前期に比べ127億5千1百万円の増益、経常利益は184億9千6百万円と前期に比べ110億8千3百万円の増益、当期純利益は78億4千5百万円と前期に比べ33億9千4百万円の増益となりました。

なお、前期の数値は、遡及処理後の数値によっております。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

当期におけるセメントの国内需要は、国の累次にわたる補正予算が策定されたものの執行が遅れており、また当初予算における公共事業関係費の削減もあったため官公需が若干減少しましたが、民需がマンション建設や首都圏の再開発等により増加したことから、4,265万トンと前期に比べ2.4%増加しました。そのうち、輸入品については73万トンと前期に比べ28.7%増加しました。また、総輸出数量は1,000万トンと前期に比べ0.3%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,464万トンと前期に比べ3.7%増加しました。輸出数量は327万トンと前期に比べ18.5%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、堅調な市場の下で業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、セメント生産能力増強と値上げ実施により売上を伸ばしましたが、石炭価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な需要に支えられていますが、市況軟化の影響を受けました。

以上の結果、売上高は4,642億6千3百万円と前期に比べ249億2千3百万円の増収となり、営業利益は165億5千8百万円と前期に比べ86億7百万円の増益となりました。

②資源

骨材事業は、北海道新幹線建設工事等の特需や東日本大震災復興関連需要により、販売数量は前期を上回りました。また、軽量骨材につきましても、関西地区の再開発工事向け出荷や震災復興の港湾工事向け軽量盛土出荷があったことから、販売数量は前期を上回りました。残土受入は、公共・民間物件とも好調で受入数量は前期を上回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石が堅調に推移し販売数量はほぼ前期並となりました。建設発生土処理事業は、堅調に推移しており受入数量はほぼ前期並となりました。

以上の結果、売上高は830億6千2百万円と前期に比べ3億3千3百万円の増収となり、営業利益は26億9千7百万円と前期に比べ10億7百万円の増益となりました。

③環境事業

石炭灰処理や石膏販売などが好調に推移し、災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は653億3千4百万円と前期に比べ72億9千6百万円の増収となり、営業利益は65億3千7百万円と前期に比べ13億2千8百万円の増益となりました。

④建材・建築土木

建材・建築土木事業は全般的に低調に推移したものの、ALC（軽量気泡コンクリート）が堅調だったことにより、売上高は849億1千9百万円と前期に比べ3億8千3百万円の増収となり、営業利益は15億4千万円と前期に比べ17億7千9百万円の損益の改善となりました。

⑤セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資抑制の影響により、また、エレクトロニクス事業は、一部の海外拠点での事業撤退により、売上高は273億8千4百万円と前期に比べ154億9千3百万円の減収となりましたが、営業損失は5億7百万円と前期に比べ5億8千万円の損益の改善となりました。

⑥その他

前期に一部連結子会社が持分法適用関連会社へ異動したことなどにより、売上高は667億7千3百万円と前期に比べ186億7千4百万円の減収となり、営業利益は31億2千2百万円と前期に比べ4億7千3百万円の減益となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の回復傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約、欧州債務不安や原油高など景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官需は東日本大震災の復興需要が本格化すると見込まれ、民需も住宅投資や設備投資の回復が期待されておりますが、人手不足や供給能力不足の問題に加え、欧州債務不安などによる景気の下振れが懸念されます。また、米国景気につきましては緩やかに回復しているものの、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により景気の下振れリスクがあり、今後も注視が必要であります。

次期の業績につきましては、売上高7,280億円、営業利益360億円、経常利益280億円、当期純利益100億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末に比べ165億円減少して9,822億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ115億円増加して3,344億円、固定資産は同280億円減少して6,477億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具、建物及び構築物等の有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ458億円減少して7,860億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ246億円減少して4,481億円、固定負債は同211億円減少して3,379億円となりました。流動負債減少の主な要因は1年内償還予定の社債が増加した一方で、短期借入金、コマーシャル・ペーパーが減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債を流動負債へ振替えたことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ559億円減少して5,101億円となりました。

なお、前連結会計年度末の数値は、遡及処理後の数値によっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	23.8	15.9	13.3	14.1	17.3
時価ベースの自己資本比率	18.5	11.7	10.9	13.2	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	22.8	13.9	15.3	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	2.5	4.9	3.9	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績を勘案して、適切な利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。この結果、年間配当は1株当たり4円（昨年と比べ1株当たり1円50銭の増配）となります。

次期の配当につきましても、中間配当を1株当たり2円、期末配当を1株当たり2円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは2012年度から2014年度までの3年間を実行期間とする「14中期経営計画」を策定し、今後の持続的成長を確実なものとするため、コア事業の収益基盤を強化すると共に、成長が期待される分野を戦略的に強化してまいります。

①社会的使命の遂行(東日本大震災復興事業に対する最大限の貢献)

本格化する復興需要に対し、セメント産業としての底力を発揮し、万全の体制で資材の安定供給に努めてまいります。また、太平洋セメントグループの総力を結集して技術の粋を集め、災害廃棄物の処理をはじめとする復興事業に全力で貢献してまいります。

②本業の追求(国内セメント事業のサステナビリティ確立、社会基盤産業としての責務の遂行)

セメント・コンクリートは国民の安全・安心そして財産の保全を担う社会インフラ整備の重要な資材であるとの認識の下、製品の安定供給に努め、社会基盤産業としての自負と誇りを持って本業の追求を徹底いたします。

また、国内セメント需要は縮小したものの、国内セメント事業が当社最大の収益基盤であり、今後も環境の変化に合わせリバーシブル産業として収益の最大化を目指してまいります。そのために、コスト競争力の強化や適正収益水準の追求、さらに廃棄物処理ビジネスの極大化を行ってまいります。

③成長分野の拡大

(i) マテリアルビジネスの推進

豊富な資源と長年にわたり蓄積された知見を生かした技術力・開発力をもとに、資源事業や環境事業におけるマテリアル(素材)ビジネスを推進してまいります。

(ii) 海外事業展開の更なる推進

既存事業の収益力回復・拡大を図りつつ、当社グループが長年培った技術力や研究開発力、エンジニアリング力・コンサルティング力、そして海外営業力等を活用した独自色のある事業展開を推進し、一定のプレゼンスを確立いたします。

④財務体質の強化

収益の拡大はもとより、保有資産・事業の売却なども進め、資産効率の向上を図るとともに有利子負債を着実に削減し、財務基盤を強化してまいります。

⑤グループ経営

グループ事業構造の再編成を行うことにより、絶えず成長に向けて前進する企業集団を構築し、各分野での企業価値向上に結びつく効率的経営を推進してまいります。

⑥研究開発

コア事業の持続的発展、及び成長分野の事業拡大を支える基盤技術の開発を推進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,290	64,505
受取手形及び売掛金	150,064	167,638
商品及び製品	27,168	26,155
仕掛品	6,166	4,773
原材料及び貯蔵品	35,260	37,145
繰延税金資産	16,773	12,756
短期貸付金	12,539	12,361
その他	9,483	10,928
貸倒引当金	△1,810	△1,766
流動資産合計	322,936	334,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	475,183	472,796
減価償却累計額	△317,032	△322,240
建物及び構築物（純額）	158,150	150,556
機械装置及び運搬具	797,894	791,007
減価償却累計額	△679,991	△684,889
機械装置及び運搬具（純額）	117,902	106,117
土地	153,479	151,935
建設仮勘定	15,366	10,679
その他	69,142	82,832
減価償却累計額	△33,064	△40,331
その他（純額）	36,078	42,501
有形固定資産合計	480,977	461,789
無形固定資産		
のれん	15,607	12,343
その他	31,095	29,617
無形固定資産合計	46,702	41,960
投資その他の資産		
投資有価証券	87,466	78,574
長期貸付金	1,217	1,144
繰延税金資産	20,891	22,521
その他	44,311	47,475
貸倒引当金	△5,762	△5,730
投資その他の資産合計	148,125	143,984
固定資産合計	675,805	647,735
資産合計	998,741	982,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,757	84,300
短期借入金	282,336	251,710
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
1年内償還予定の社債	20,326	30,366
未払法人税等	3,323	3,251
繰延税金負債	439	471
賞与引当金	4,152	4,395
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,953	4,191
災害損失引当金	6,542	—
その他の引当金	878	1,468
その他	58,160	68,017
流動負債合計	472,877	448,180
固定負債		
社債	51,954	22,143
長期借入金	199,554	205,965
繰延税金負債	16,261	12,887
再評価に係る繰延税金負債	6,042	5,285
退職給付引当金	23,945	24,802
役員退職慰労引当金	626	550
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	319	286
資産撤去引当金	2,427	2,002
その他の引当金	330	330
リース債務	9,169	16,792
資産除去債務	6,251	7,103
その他	42,023	39,619
固定負債合計	359,044	337,907
負債合計	831,922	786,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金	33,962	50,636
利益剰余金	82,952	85,041
自己株式	△918	△916
株主資本合計	185,495	220,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	985
繰延ヘッジ損益	54	20
土地再評価差額金	4,447	4,710
為替換算調整勘定	△49,503	△53,678
在外子会社の退職給付債務調整額	△2,446	△3,358
その他の包括利益累計額合計	△45,053	△51,321
少数株主持分	26,378	26,529
純資産合計	166,819	196,144
負債純資産合計	998,741	982,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	726,475	727,849
売上原価	590,082	581,814
売上総利益	136,393	146,034
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	3,181	2,094
その他	116,778	114,754
販売費及び一般管理費合計	119,960	116,849
営業利益	16,433	29,185
営業外収益		
受取利息	467	508
受取配当金	1,212	1,864
不動産賃貸料	328	396
持分法による投資利益	1,217	—
その他	3,367	4,740
営業外収益合計	6,592	7,510
営業外費用		
支払利息	9,540	9,490
持分法による投資損失	—	3,011
その他	6,072	5,696
営業外費用合計	15,612	18,199
経常利益	7,412	18,496
特別利益		
固定資産処分益	22,697	2,589
投資有価証券売却益	4,552	137
退職給付信託設定益	2,669	4,216
その他	4,008	631
特別利益合計	33,927	7,575
特別損失		
固定資産処分損	2,268	2,467
関係会社整理損	858	750
投資有価証券売却損	2,633	15
投資有価証券評価損	1,842	586
減損損失	1,875	1,141
事業撤退損失	1,358	789
事業譲渡損失	364	—
災害による損失	9,206	2,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	—
その他	1,870	1,906
特別損失合計	26,335	10,294
税金等調整前当期純利益	15,005	15,777
法人税、住民税及び事業税	5,251	5,032
法人税等調整額	5,244	2,162
法人税等合計	10,495	7,195
少数株主損益調整前当期純利益	4,509	8,582
少数株主利益	58	736
当期純利益	4,450	7,845

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,509	8,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,174	△581
繰延ヘッジ損益	24	△22
土地再評価差額金	—	605
為替換算調整勘定	△11,771	△3,157
在外子会社の退職給付債務調整額	21	△912
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,535	△2,403
その他の包括利益合計	△18,434	△6,471
包括利益	△13,925	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,139	1,622
少数株主に係る包括利益	△1,785	488

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	69,499
当期変動額		
新株の発行	—	16,675
当期変動額合計	—	16,675
当期末残高	69,499	86,174
資本剰余金		
当期首残高	60,384	33,962
当期変動額		
新株の発行	—	16,675
自己株式の処分	△0	△0
欠損填補	△26,421	—
当期変動額合計	△26,422	16,674
当期末残高	33,962	50,636
利益剰余金		
当期首残高	52,753	82,952
在外関連会社のIFRS適用による累積的影響額	2,064	—
遡及処理後当期首残高	54,818	82,952
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,809
当期純利益	4,450	7,845
土地再評価差額金の取崩	55	37
連結範囲の変動	△444	35
連結子会社の合併による減少	△78	—
持分法の適用範囲の変動	△2,271	△1,019
欠損填補	26,421	—
当期変動額合計	28,133	2,088
当期末残高	82,952	85,041
自己株式		
当期首残高	△960	△918
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△12
自己株式の処分	1	14
連結子会社の合併による減少	△1	—
持分法の適用範囲の変動	56	—
当期変動額合計	42	1
当期末残高	△918	△916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	181,676	185,495
在外関連会社のIFRS適用による累積的影響額	2,064	—
遡及処理後当期首残高	183,741	185,495
当期変動額		
新株の発行	—	33,350
剰余金の配当	—	△4,809
当期純利益	4,450	7,845
土地再評価差額金の取崩	55	37
自己株式の取得	△14	△12
自己株式の処分	0	14
連結範囲の変動	△444	35
連結子会社の合併による減少	△79	—
持分法の適用範囲の変動	△2,214	△1,019
欠損填補	—	—
当期変動額合計	1,753	35,440
当期末残高	185,495	220,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,586	2,393
在外関連会社のIFRS適用による累積的影響額	45	—
遡及処理後当期首残高	6,631	2,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,238	△1,408
当期変動額合計	△4,238	△1,408
当期末残高	2,393	985
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△34
当期変動額合計	48	△34
当期末残高	54	20
土地再評価差額金		
当期首残高	4,503	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	263
当期変動額合計	△55	263
当期末残高	4,447	4,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37,115	△49,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,387	△4,175
当期変動額合計	△12,387	△4,175
当期末残高	△49,503	△53,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	△2,468	△2,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△912
当期変動額合計	21	△912
当期末残高	△2,446	△3,358
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,488	△45,053
在外関連会社のIFRS適用による累積的影響額	45	—
遡及処理後当期首残高	△28,443	△45,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,610	△6,267
当期変動額合計	△16,610	△6,267
当期末残高	△45,053	△51,321
少数株主持分		
当期首残高	34,999	26,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,620	151
当期変動額合計	△8,620	151
当期末残高	26,378	26,529
純資産合計		
当期首残高	188,187	166,819
在外関連会社のIFRS適用による累積的影響額	2,110	—
遡及処理後当期首残高	190,297	166,819
当期変動額		
新株の発行	—	33,350
剰余金の配当	—	△4,809
当期純利益	4,450	7,845
土地再評価差額金の取崩	55	37
自己株式の取得	△14	△12
自己株式の処分	0	14
連結範囲の変動	△444	35
連結子会社の合併による減少	△79	—
持分法の適用範囲の変動	△2,214	△1,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,231	△6,115
当期変動額合計	△23,477	29,324
当期末残高	166,819	196,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,005	15,777
減価償却費	43,097	41,624
のれん償却額	3,181	2,094
持分法による投資損益(△は益)	△1,217	3,011
投資有価証券評価損益(△は益)	1,842	586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,344	△1,161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137	△76
賞与引当金の増減額(△は減少)	△804	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,097	△73
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△14,746	—
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	2,427	△425
その他の引当金の増減額(△は減少)	△47	△1,208
受取利息及び受取配当金	△1,679	△2,373
支払利息	9,540	9,490
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,918	△121
関係会社整理損	858	750
固定資産処分損益(△は益)	△20,429	△122
減損損失	1,875	1,141
売上債権の増減額(△は増加)	△3,570	△18,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,195	△429
仕入債務の増減額(△は減少)	717	5,667
事業譲渡損益(△は益)	364	—
災害損失	9,206	2,637
退職給付信託設定損益(△は益)	△2,669	△4,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	—
その他	1,564	△6,472
小計	46,271	48,341
利息及び配当金の受取額	2,091	2,722
利息の支払額	△9,569	△9,397
法人税等の支払額	△1,798	△5,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,995	36,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△357	1,315
固定資産の取得による支出	△25,665	△23,894
固定資産の売却による収入	31,151	5,041
その他償却資産の取得による支出	△1,477	△77
その他償却資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△588	△1,332
投資有価証券の売却による収入	11,981	1,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△1,652	—
貸付けによる支出	△2,029	△2,558
貸付金の回収による収入	3,052	1,970
その他	△238	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,177	△17,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,345	△23,780
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△34,000	△12,000
長期借入れによる収入	63,853	62,388
長期借入金の返済による支出	△87,923	△59,474
社債の発行による収入	10,800	600
社債の償還による支出	△21,370	△20,371
新株予約権付社債の償還による支出	△22,000	—
株式の発行による収入	—	33,350
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△14	△12
配当金の支払額	—	△4,810
少数株主への配当金の支払額	△761	△466
その他	△1,718	5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,480	△19,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,862	△1,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,169	△1,521
現金及び現金同等物の期首残高	113,480	61,265
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169	△5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	47
現金及び現金同等物の期末残高	61,265	59,785

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 145社

会社分割により新たに設立した太平洋シールドメカニクス(株)を連結の範囲に含めております。河合管財(株)他3社は清算終了により、旭川レミコン(株)は北海道ティーシー生コン(株) (函館小野田レミコン(株)から商号変更)との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は145社となりました。

(ロ) 非連結子会社の数 109社

主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 14社

主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ) 持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

コンクリートテクノロジー(株)他1社は株式取得により持分法適用の子会社としております。旭コンクリート工業(株)他1社は株式売却により持分法適用の関連会社から除外しました。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他94社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他71社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ) その他

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より2,471百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法適用の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた51,193百万円は、「リース債務」9,169百万円、「その他」42,023百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「退職給付信託設定益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,677百万円は、「退職給付信託設定益」2,669百万円、「その他」4,008百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付信託設定損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,104百万円は、「退職給付信託設定損益(△は益)」△2,669百万円、「その他」1,564百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	65,283百万円	57,989百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

(1) 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土佐発電株式会社	1,293百万円	土佐発電株式会社 1,109百万円
糸魚川発電株式会社	993	糸魚川発電株式会社 629
サミット明星パワー株式会社	634	サミット明星パワー株式会社 549
三協運輸興業株式会社	500	糸魚川地区生コンクリート協同組合 500
糸魚川地区生コンクリート協同組合	437	周南生コンクリート協同組合 330
福山瑞穂運輸株式会社	348	福山瑞穂運輸株式会社 315
周南生コンクリート協同組合	330	
その他	2,444	その他 2,013
計	6,982	計 5,446

(2) 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社吉田産業	216百万円	太平洋セメント販売株式会社 207百万円
太平洋セメント販売株式会社	153	太平洋日扇株式会社 178
		株式会社吉田産業 168
		ウチダ商事株式会社 125
その他	1,008	その他 1,140
計	1,377	計 1,820

(3) 銀行借入金に対する保証予約等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
銀行借入金に対する保証予約等	3百万円	2百万円

3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	2,030(-)百万円	2,043(-)百万円
受取手形及び売掛金	200(-)	225(-)
建物及び構築物	29,022(25,118)	26,144(22,550)
機械装置及び運搬具	13,322(13,319)	11,062(11,062)
土地	49,604(28,232)	51,628(28,265)
その他有形固定資産	146(143)	60(59)
その他無形固定資産	880(865)	1,008(855)
投資有価証券	11,559(-)	265(-)
投資その他の資産	2,263(-)	2,224(-)
合計	109,030(67,679)	94,663(62,792)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約保証額	15(-)百万円	15(-)百万円
支払手形及び買掛金	2,553(-)	4,659(-)
手形割引	5,819(-)	4,369(-)
短期借入金	25,914(11,900)	22,454(11,025)
その他流動負債	84(-)	82(-)
社債	200(-)	134(-)
長期借入金	30,688(19,736)	24,993(17,535)
その他固定負債	118(-)	138(-)
合計	65,394(31,637)	56,847(28,560)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,161百万円	6,303百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	12,045百万円	12,493百万円
受取手形裏書譲渡高	831	1,230

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	13,992百万円
支払手形	-	3,924
設備関係支払手形	-	140

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃諸掛	46,806百万円	49,208百万円
貸倒引当金繰入額	1,002	318
労務費	34,196	31,967
賞与引当金繰入額	1,411	1,311
退職給付費用	5,300	4,028
役員退職慰労引当金繰入額	198	177

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,022百万円	3,684百万円

3. 減損損失

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,875百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、東日本大震災の影響を受けた資産のうち、処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額265百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具73百万円、その他13百万円であります。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県八潮市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	161
賃貸用資産	京都府京田辺市	建物及び構築物、土地	153
その他の事業用資産	埼玉県熊谷市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	515
遊休資産	福岡県京都郡 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,032
処分予定資産	岩手県大船渡市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	277

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物18、機械装置及び運搬具138、土地0、その他3 計161
賃貸用資産	建物及び構築物9、土地144 計153
その他の事業用資産	建物及び構築物104、機械装置及び運搬具4、土地384、その他21 計515
遊休資産	建物及び構築物361、機械装置及び運搬具395、土地231、その他43 計1,032
処分予定資産	建物及び構築物190、機械装置及び運搬具73、その他13 計277

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,141百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	大阪府大阪市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	116
その他の事業用資産	埼玉県深谷市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	205
遊休資産	福岡県京都郡 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	819

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物2、機械装置及び運搬具1、その他112 計116
その他の事業用資産	建物及び構築物121、機械装置及び運搬具48、土地2、その他33 計205
遊休資産	建物及び構築物137、機械装置及び運搬具166、土地375、その他139 計819

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

4. 事業撤退損失

米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	—	—	950,300
合計	950,300	—	—	950,300
自己株式				
普通株式	9,673	134	329	9,478
合計	9,673	134	329	9,478

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加134千株は、単元未満株式の買取による増加125千株、子会社の合併に伴う増加4千株、持分変動に伴う増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329千株は、持分変動に伴う減少322千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	287,500	—	1,237,800
合計	950,300	287,500	—	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,478	82	80	9,480
合計	9,478	82	80	9,480

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加287,500千株は、公募増資による新株の発行250,000千株、第三者割当増資による新株の発行37,500千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80千株は、持分変動に伴う減少67千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少8千株、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	67,290百万円	64,505百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,025	△4,719
現金及び現金同等物	61,265	59,785

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	428,991	66,282	53,162	79,771	42,847	671,055	55,420	726,475	—	726,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,349	16,445	4,875	4,764	30	36,465	30,028	66,493	△66,493	—
計	439,340	82,728	58,037	84,536	42,878	707,521	85,448	792,969	△66,493	726,475
セグメント利益又は損失(△)	7,951	1,689	5,209	△239	△1,088	13,523	3,596	17,119	△686	16,433
セグメント資産	552,755	133,867	14,410	84,970	34,064	820,068	232,444	1,052,513	△53,771	998,741
その他の項目										
減価償却費(注)4	27,276	5,528	302	2,637	1,396	37,141	5,494	42,636	461	43,097
のれんの償却額	3,007	—	1	54	—	3,063	117	3,181	—	3,181
持分法投資利益又は損失(△)	1,467	△194	16	△240	—	1,048	159	1,208	9	1,217
減損損失(注)5	1,008	121	—	786	0	1,916	224	2,141	—	2,141
持分法適用会社への投資額	43,661	422	228	10,905	—	55,217	6,430	61,648	159	61,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	22,007	3,278	50	2,536	744	28,618	3,447	32,066	363	32,429

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,339百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 当連結会計年度における減損損失のうち265百万円は、連結損益計算書の特別損失「災害による損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	452,729	65,972	60,169	80,630	27,372	686,873	40,975	727,849	—	727,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,534	17,089	5,164	4,289	12	38,090	25,798	63,888	△63,888	—
計	464,263	83,062	65,334	84,919	27,384	724,964	66,773	791,737	△63,888	727,849
セグメント利益又は損失(△)	16,558	2,697	6,537	1,540	△507	26,827	3,122	29,949	△764	29,185
セグメント資産	553,949	125,167	16,135	83,426	23,528	802,207	234,558	1,036,766	△54,534	982,231
その他の項目										
減価償却費(注)4	26,714	5,824	312	2,469	1,240	36,561	4,626	41,188	435	41,624
のれんの償却額	1,976	0	—	0	—	1,977	117	2,094	—	2,094
持分法投資利益又は損失(△)	△3,626	16	4	111	—	△3,494	331	△3,161	151	△3,011
減損損失	362	105	—	435	—	903	179	1,083	58	1,141
持分法適用会社への投資額	37,430	433	224	9,172	—	47,261	6,643	53,904	312	54,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	21,807	3,760	65	1,711	384	27,728	7,289	35,018	767	35,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,788百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
585,080	42,938	98,457	726,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
359,009	56,504	65,463	480,977

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
597,968	42,781	87,099	727,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
348,830	50,880	61,513	461,224

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計			
当期末残高	13,037	—	—	—	—	13,037	116	—	13,154

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計			
当期末残高	11,581	—	—	—	—	11,581	—	—	11,581

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	149.28	138.09
1株当たり当期純利益金額(円)	4.73	7.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	4.71	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,450	7,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,450	7,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	940,779	1,095,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))(百万円)	(△0)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,787	—
(うち新株予約権付社債)(千株)	(4,787)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,461	10,395
受取手形	17,894	27,949
売掛金	40,645	47,460
商品及び製品	7,670	6,992
半製品	523	503
原材料及び貯蔵品	15,404	17,434
前払費用	431	348
繰延税金資産	11,354	8,147
未収収益	36	31
短期貸付金	2,013	2,047
未収入金	2,615	5,491
未収還付法人税等	708	349
その他	168	1,574
貸倒引当金	△555	△459
流動資産合計	106,372	128,265
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,118	23,808
構築物(純額)	53,032	51,673
機械及び装置(純額)	30,282	32,066
車両運搬具(純額)	77	55
工具、器具及び備品(純額)	688	637
原料地(純額)	13,436	13,244
土地	71,086	70,122
リース資産(純額)	6,386	7,551
建設仮勘定	8,667	2,836
有形固定資産合計	207,775	201,996
無形固定資産		
鉱業権	11,888	11,686
ソフトウェア	867	656
建設仮勘定	7	512
その他	2,716	2,688
無形固定資産合計	15,481	15,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,604	17,844
関係会社株式	116,785	122,280
出資金	1,233	56
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	118	—
従業員に対する長期貸付金	190	229
関係会社長期貸付金	4	6
長期滞留債権等	59,772	52,436
長期前払費用	11,960	11,853
敷金及び保証金	15,309	16,715
前払年金費用	6,956	13,728
その他	2,055	448
貸倒引当金	△55,981	△49,536
投資その他の資産合計	216,927	224,981
固定資産合計	440,184	442,522
資産合計	546,557	570,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,432	36,453
短期借入金	134,987	112,345
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
リース債務	1,346	1,726
リース資産減損勘定	0	0
未払金	9,171	13,996
未払費用	10,061	16,673
前受金	409	201
預り金	2,181	167
前受収益	1,259	1,610
賞与引当金	1,629	1,896
災害損失引当金	6,049	—
資産撤去引当金	—	248
流動負債合計	225,526	215,320
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	109,175	126,687
リース債務	5,348	6,272
長期リース資産減損勘定	0	—
繰延税金負債	40	2,834
資産撤去引当金	1,425	1,000
長期預り保証金	27,668	26,983
資産除去債務	2,023	2,057
その他	1,529	1,002
固定負債合計	197,209	186,838
負債合計	422,736	402,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金		
資本準備金	17,374	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	31,434	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	362	378
固定資産圧縮準備金	17,770	18,271
繰越利益剰余金	3,071	14,738
利益剰余金合計	21,204	33,388
自己株式	△262	△273
株主資本合計	121,875	167,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,922	1,230
繰延ヘッジ損益	22	—
評価・換算差額等合計	1,945	1,230
純資産合計	123,820	168,628
負債純資産合計	546,557	570,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	265,484	273,184
売上原価	191,118	192,753
売上総利益	74,365	80,431
販売費及び一般管理費	58,940	56,847
営業利益	15,425	23,584
営業外収益		
受取利息	70	54
受取配当金	10,577	6,592
その他	862	1,170
営業外収益合計	11,510	7,817
営業外費用		
支払利息	5,048	4,830
その他	3,297	3,663
営業外費用合計	8,346	8,493
経常利益	18,588	22,908
特別利益		
固定資産処分益	12,712	2,025
投資有価証券売却益	4,810	173
退職給付信託設定益	2,669	4,107
貸倒引当金戻入額	379	—
事業構造改革費用戻入益	2,550	—
特別利益合計	23,121	6,306
特別損失		
固定資産処分損	1,040	936
関係会社整理損	318	24
投資有価証券評価損	4,003	1,411
投資有価証券売却損	151	0
減損損失	325	424
災害による損失	8,269	2,494
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,629	—
特別損失合計	15,736	5,292
税引前当期純利益	25,974	23,922
法人税、住民税及び事業税	229	271
法人税等調整額	4,540	6,621
法人税等合計	4,769	6,892
当期純利益	21,204	17,029

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	69,499
当期変動額		
新株の発行	—	16,675
当期変動額合計	—	16,675
当期末残高	69,499	86,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,374	17,374
当期変動額		
新株の発行	—	16,675
当期変動額合計	—	16,675
当期末残高	17,374	34,049
その他資本剰余金		
当期首残高	40,481	14,059
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
欠損填補	△26,421	—
当期変動額合計	△26,422	△0
当期末残高	14,059	14,059
資本剰余金合計		
当期首残高	57,856	31,434
当期変動額		
新株の発行	—	16,675
自己株式の処分	△0	△0
欠損填補	△26,421	—
当期変動額合計	△26,422	16,674
当期末残高	31,434	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	544	362
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	△181	△181
探鉱準備金の積立	—	181
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	15
当期変動額合計	△181	15
当期末残高	362	378

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮準備金		
当期首残高	21,388	17,770
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	△3,617	△1,042
固定資産圧縮準備金の積立	—	226
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	1,317
当期変動額合計	△3,617	501
当期末残高	17,770	18,271
別途積立金		
当期首残高	27,896	—
当期変動額		
欠損填補	△27,896	—
当期変動額合計	△27,896	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△76,249	3,071
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	—	△181
固定資産圧縮準備金の取崩	3,617	1,042
固定資産圧縮準備金の積立	—	△226
剰余金の配当	—	△4,845
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	△1,332
欠損填補	54,317	—
当期純利益	21,204	17,029
当期変動額合計	79,320	11,667
当期末残高	3,071	14,738
利益剰余金合計		
当期首残高	△26,421	21,204
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	—	—
探鉱準備金の積立	—	—
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△4,845
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
欠損填補	26,421	—
当期純利益	21,204	17,029
当期変動額合計	47,625	12,184
当期末残高	21,204	33,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△249	△262
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△12
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△12	△11
当期末残高	△262	△273
株主資本合計		
当期首残高	100,684	121,875
当期変動額		
新株の発行	—	33,350
剰余金の配当	—	△4,845
当期純利益	21,204	17,029
自己株式の取得	△14	△12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	21,190	45,523
当期末残高	121,875	167,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,621	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,698	△692
当期変動額合計	△3,698	△692
当期末残高	1,922	1,230
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△22
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	22	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,621	1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,676	△714
当期変動額合計	△3,676	△714
当期末残高	1,945	1,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	106,306	123,820
当期変動額		
新株の発行	—	33,350
剰余金の配当	—	△4,845
当期純利益	21,204	17,029
自己株式の取得	△14	△12
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,676	△714
当期変動額合計	17,514	44,808
当期末残高	123,820	168,629

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。